備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年度～	根拠法令・例規等	地方自治法等
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長　山本光男
	小項目	施策	14 その他事務管理(総務庶務)	電話	0869-64-1807
事務事業名			02 例規事務	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	職員、インターネット環境のある市民、行政関係者等
目的（何のために）	適正な行政事務の執行
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	条例、規則を改正する際には他の法令等と整合を図るとともに、法令改正により条例、規則の改正も必要な場合に機を失しないようにする。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
例規事務	条例･規則等を制定、改廃する際の支援や審査、例規検索システムの管理、データベースの更新等を行う	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	6,240	5,744	4,342
	必要人員 人件費	千円	0.66人 4,148	0.75人 6,300	0.55人 4,428
	事業費計	千円	10,388	12,044	8,770
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	10,388	12,044	8,770
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	処理例規の件数	説明	1年間に制定、改正、廃止した条例、規則等の件数		
	結果指標量	件	205	229	148
	対前年比	%		111.7%	64.6%
	活動コスト	円	10,388,000	12,044,000	8,770,000
	単位当たりコスト	円	50,673	52,594	59,257

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
例規1件の整備に要する時間	目標値（A）	5.5	5.5	5.5	5.5
	実績値（B）	5.74	6.22	6.87	到達目標値
	達成率（B/A）	95.8%	88.4%	80.1%	5.0

成果指標設定の考え方・式や説明

例規整備に要した総時間÷処理例規の件数

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性・必要性
  - ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

- コスト手段
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

- 目的達成度・市民参画度
  - ☐ 成果指標の設定は適切である
  - ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
  - ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

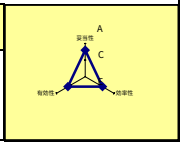
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：制定、改廃した例規をできるだけ早く公開できるように努めている。

総合評価

例規データベースは内部事務管理のために必要なものである。これまで以上のコスト削減は厳しいものがある。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：コスト削減は厳しいが、例規データベース更新までの期間が短くなるように努めていきたい。